

平成 30 年度第 2 回総合教育会議 次第

日時：平成 31 年 1 月 24 日(木)
午後 4 時 00 分～
場所：東庁舎 2 階大会議室

議 題

1 外国人児童生徒の日本語教育及び学習支援について

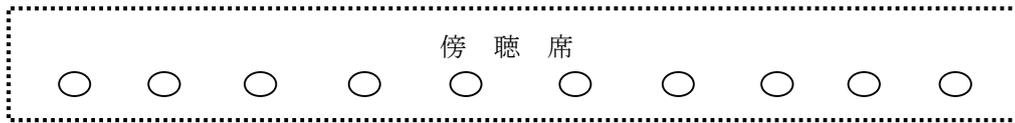
(1) 外国人児童生徒について 資料 1

(2) 中学生を対象とした日本語初期教室について 資料 2

2 教育行政に係る平成 31 年度当初予算案について 資料 3

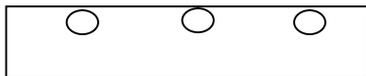
3 その他

平成 30 年度第 2 回総合教育会議 配席図

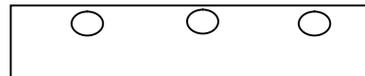


出
入
口

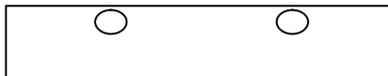
事務局



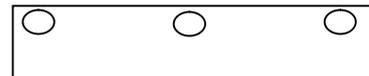
事務局



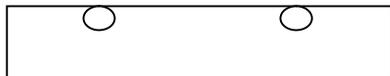
教育委員会 教育委員会
総務課長 学校指導課長



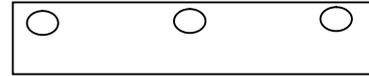
企画課長 財政課長 国際課長



教育監 教育部長

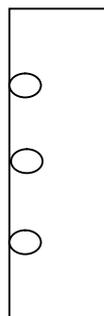


総合政策部長 財務部長 社会文化部長

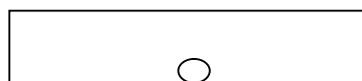


報
道
陣

岡田 委員
小出 委員
安藤 教育長



上原 委員
福應 委員



内田 市長

出
入
口

外国人児童生徒について（国際課資料）

1. 外国人人口及び外国人児童生徒について（9月1日現在）

| 年 （児童数） | 国籍別 ブラジル | フィリピン | 中国 | 韓国 | ベトナム | その他 | 計 |
|------------|--------------------------------|--------------------------------|-------------------------------|------------------------------|------------------------------|------------------------------|---------------------|
| 平成 28 年 | 3,085 人 : 32% (256 人 : 52%) | 1,655 人 : 17% (114 人 : 23%) | 1,612 人 : 17% (66 人 : 13%) | 1,304 人 : 13% (14 人 : 3%) | 692 人 : 7% (8 人 : 2%) | 1,318 人 : 14% (36 人 : 7%) | 9,666 人 (494 人) |
| 平成 29 年 | 3,346 人 : 32% (297 人 : 52%) | 1,749 人 : 17% (124 人 : 22%) | 1,684 人 : 17% (74 人 : 13%) | 1,283 人 : 12% (18 人 : 3%) | 896 人 : 9% (10 人 : 2%) | 1,372 人 : 13% (48 人 : 8%) | 10,330 人 (571 人) |
| 平成 30 年 | 3,757 人 : 33% (368 人 : 56%) | 1,783 人 : 16% (130 人 : 20%) | 1,800 人 : 16% (82 人 : 12%) | 1,250 人 : 11% (16 人 : 2%) | 1,195 人 : 11% (13 人 : 2%) | 1,470 人 : 13% (52 人 : 8%) | 11,255 人 (661 人) |

- ・定住者が多い（自動車関係の仕事に就いているブラジル人市民、日本人と婚姻をして来日した中国人市民、フィリピン人市民など）
- ・年々外国人市民数が伸びている。そのため、外国人親と共に来日する児童生徒、日本で出生した児童生徒の数も増えていると予測

2. 国際課と教育委員会との連携

H30. 1. 25 に国際課提案

- 土日など学校生活以外の時間に民間やNPOとの協働で親子を対象にした日本語教室や母語教室の開催
- 小学校入学後スムーズに学校生活を送れるようにするための入学前のプレスクールの開催
- 親に対する日本語教育の重点的な実施

3. 国際課における講座実施及び今後の予定

| 実施期間 | 講座名 | 延べ人数 | 詳細 |
|------------------------|----------------------------|------|-------------------------------------|
| 2018/7/22～8/28 | 夏休み特別クラス（小中学生） | 74 人 | ひらがな、カタカナ、漢字の指導、夏休みの宿題学習支援（2時間×10回） |
| 2018/9/2～12/2 | 2学期クラス（小中学生） | 69 人 | 日本語初期指導及び本の読み聞かせによる語彙の学習（2時間×11回） |
| 2018/12/11, 18 | 日本語指導ボランティア養成講座 | 80 人 | 愛知県国際交流会（AIA）と共催（6時間×2回） |
| 2018/2/17, 6/30 | 進路説明会 | 58 人 | ブラジル人、フィリピン人保護者を対象に実施。中国人対象も実施予定 |
| 2019/1/13～3/24 | 3学期クラス | | 日本語指導及び宿題学習支援を開催中（2時間×7回） |
| 2019/3/16 | プレスクールについて理解を深める講座 | | 開催予定（1.5時間） |
| 2019/7～12, 2020/1～3 | 夏休み特別クラス、2学期クラス、 3学期クラス | | 開催予定 |
| 2020/2～3 | プレスクール | | 開催予定（2時間、全5回程度） |

中学生を対象とした日本語初期教室について（案）

資料 2

目的

来日して間もない日本語が全く分からない生徒（海外に在留した後に帰国した生徒、外国人生徒）を一定期間集中的に指導し、円滑に日本の学校に適應できるよう支援する。

<国の動向 ... 第3期教育振興基本計画(平成30年6月15日閣議決定)>

- 第1部 我が国における今後の教育施策の方向性（Ⅱ. 2. (2)、Ⅳ. 4. 一部抜粋）
- 外国籍の子供や、両親のいずれかが外国籍である子供については、ともに増加傾向にあり、その母語の多様化や日本語習熟度の差への対応が急務になっている
 - 日本語指導が必要な子供についても、海外における学習・生活体験を活かしつつ国内の学校生活に適應することができるよう指導を行う必要がある

西三河管内における
プレクラス実施状況(平成29年度)

【実施市】
豊田市、西尾市、刈谷市、安城市、知立市、高浜市、碧南市、みよし市（8市）

岡崎市 日本語指導が必要な児童生徒数の推移（H28 9/1現在とH30 9/1現在）

| 言語 | 平成28年 | 平成30年 | 増 減 |
|---------------|-------|-------|-------|
| ポルトガル語 | 160人 | 281人 | +121人 |
| フィリピン語(タガログ語) | 72人 | 86人 | + 14人 |
| 中国語 | 32人 | 35人 | + 3人 |
| 韓国語 | 2人 | 4人 | + 2人 |
| ベトナム語 | 4人 | 7人 | + 3人 |

各学校における対応困難が増大

- ・日本語が全く分からない児童生徒の編入増
- ・年度途中で編入する児童生徒の増



○日本語初期教室の開設(案)

- ・対象 → 海外に在留した後に帰国した外国人の内、来日して間もない日本語が全く分からない児童生徒。
H31年度は、試行的に中1～中3の生徒とする。
※日本語初期教室を設置し、上記対象生徒を集中的に指導する。
- ・場所 → 南中学校の余裕教室
- ・期間 → 約3か月(月曜日～木曜日 ※金曜日は在籍校)
- ・指導内容 → 日本語(文字、語彙、基本文型、会話)、算数・数学、基本的な学校生活

期待される効果

- ・学校生活への早期適應が可能になる
- ・コミュニケーションが円滑になり、孤立化や不登校を防ぐ
- ・学校の困り感減少につながる

< 1日の日課(例) >

| 1日の学習 | 時間 | 学習内容 |
|-------|-------------|--------------|
| 登校 | 9:00 | |
| 朝の会 | 9:00～ 9:20 | 朝の会 |
| 1時間目 | 9:20～10:10 | 日本語(文字、語彙) |
| 2時間目 | 10:20～11:10 | 算数・数学 |
| 3時間目 | 11:20～12:10 | 日本語(基本文型、会話) |
| 給食 | 12:10～12:40 | ※弁当 |
| 清掃活動 | 12:40～13:00 | |
| 4時間目 | 13:15～14:05 | 今日の復習など |
| 帰りの会 | 14:05～14:30 | 帰りの会 |



外国人児童生徒の日本語教育及び学習支援について

1 岡崎市内の外国人児童生徒数の推移（H28年度～H30年度）

(1) 年度別外国人児童生徒数（※いずれも9月1日現在）

| 年度 | 外国人児童生徒数（人） |
|-----|-------------|
| H28 | 494 |
| H29 | 571 |
| H30 | 661 |

※2年間で +167人

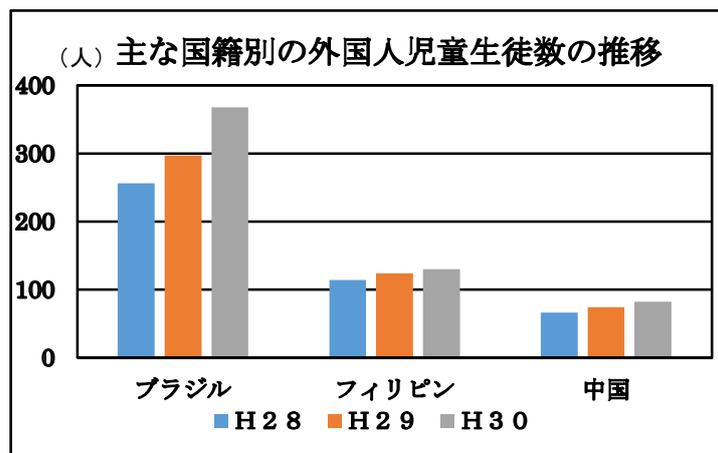
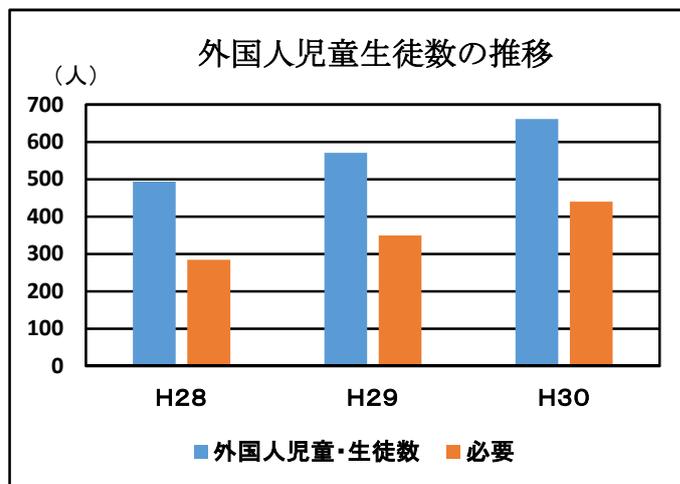
(2) 外国人児童生徒のうち
日本語教育が必要な児童生徒数

| 年度 | 日本語教育必要数（人） |
|-----|-------------|
| H28 | 285 |
| H29 | 350 |
| H30 | 440 |

※2年間で +115人

(3) 主な国籍別の外国人児童生徒数(人)

| 年度 | ブラジル | フィリピン | 中国 |
|-------------|------|-------|-----|
| H28 | 256 | 114 | 66 |
| H29 | 297 | 124 | 74 |
| H30 | 368 | 130 | 82 |
| 増数 (2年間) | +112 | +16 | +16 |



(4) 主な国籍別の外国人児童生徒のうち、日本語教育を必要とする児童生徒数と割合

| 年度 | ブラジル（人） | 割合（%） | フィリピン（人） | 割合（%） | 中国（人） | 割合（%） |
|-----|---------|-------|----------|-------|-------|-------|
| H28 | 160 | 63 | 72 | 63 | 32 | 48 |
| H29 | 206 | 69 | 79 | 64 | 31 | 42 |
| H30 | 281 | 76 | 86 | 66 | 35 | 43 |

2 学校における語学支援等の状況

(1) 日本語教育適応学級担当教員 … 教員定数に加配される教員

- ・国基準 … 児童生徒18人に1人

※文部科学省

第193回国会における文部科学省提出法律案（平成29年1月20日～）として、「義務教育諸学校等の体制の充実及び運営の改善を図るための公立義務教育諸学校の学級編成及び教職員定数の標準に関する法律等の一部を改正する法律案

- ・愛知県教育委員会の児童生徒数に応じた加配定数

| 小学校 | | 中学校 | |
|---------|----------|--------|----------|
| 児童数人(人) | 配当教員数(人) | 生徒数(人) | 配当教員数(人) |
| 10～30 | 1 | 10～20 | 1 |
| 31～50 | 2 | 21～30 | 2 |
| 51～70 | 3 | 31～40 | 3 |
| 71～90 | 4 | 41～50 | 4 |
| 91～110 | 5 | 51～60 | 5 |

※平成28年度～30年度における岡崎市への加配人数

平成28年度 … 小学校14人、中学校3人 合計17人

平成29年度 … 小学校16人、中学校4人 合計20人

平成30年度 … 小学校19人、中学校5人、合計24人

(2) 日本語教育講師の派遣（市）

- ・目的 … 日本語教育の指導補助
- ・指導内容 … 日本語教育及び生活適応相談、必要に応じた通訳、翻訳
- ・派遣状況

| | 講師数 | 派遣校 | 派遣の状況 |
|-------------------|-----|-----|-----------------------|
| ポルトガル語 | 4人 | 36校 | 週2回以上は7校、隔週は11校、他は週1回 |
| フィリピン語 (タガログ語) | 3人 | 31校 | 週2回以上は1校、隔週は6校、他は週1回 |
| 中国語 | 2人 | 21校 | 週2回以上は0校、隔週は2校、他は週1回 |

※1校・1回につき3時間（午前の場合）、2時間（午後の場合2時間）

(3) 日本語教育講師（臨時対応）の派遣（市）

- ・ポルトガル語1人、ベトナム語1人

※9月1日現在 … ポルトガル語（のべ8校）、ベトナム語（1校）

(4) 西三河語学相談員の派遣 (県)

| | 講師数 | 派遣校 | 派遣の状況 |
|-------------------|-----|-----|-----------------------------|
| ポルトガル語 | 1人 | 12校 | 月に1回は1校、2カ月に1回は10校、学期に1回は1校 |
| フィリピン語 (タガログ語) | 1人 | 6校 | 月に1回は6校 |
| スペイン語 | 1人 | 2校 | 月に2回は2校 |

3 岡崎市の小中学校における語学支援等の課題

- 日本語教育が必要な児童生徒数が10人未満の場合、加配教員がない。

※平成30年度9月1日現在

小学校18校、中学校10校 合計28校

- ポルトガル語の児童生徒1人当たりに対する、日本語教育講師の支援割合が少ない。
- 年度途中の編入学者等もあり、加配や日本語教育講師で、十分に対応しきれていない。

※平成30年度9月1日現在

(例) 六北小11人、南中11人 → 加配なし
竜海中30人 → 加配1人

4 語学支援に対する国の動向

- 「第3期教育振興基本計画」(平成30年6月15日閣議決定)より一部抜粋

第1部 我が国における今後の教育政策の方向性

II. 教育をめぐる現状と課題

2. 社会の現状や2030年以降の以降の変化等を踏まえ、取り組むべき課題

(2) 教育をめぐる状況変化

(子供・若者をめぐる課題)

- 外国籍の子供や、両親のいずれかが外国籍である子供については、ともに増加傾向にあり、その母語の多様化や日本語習熟度の差への対応が急務となっている。

IV. 今後の教育政策の遂行に当たって特に留意すべき視点

4. 誰もが社会の担い手となるための学びのセーフティーネットを構築する

- また、グローバル化の進展によってますます増加することが見込まれる、海外に在留した後に帰国した児童生徒や、外国人児童生徒など、日本語指導が必要な子供についても、海外における学習・生活体験を活かしつつ国内の学校生活に適應することが重要である。

5 岡崎市の今後の取組：中学生を対象とした日本語初期教室（プレクラス）の開設

【目的】

来日して間もない日本語が全く分からない生徒（海外に在留した後に帰国した生徒、外国人生徒）を一定期間集中的に指導し、円滑に日本の学校に適応できるよう支援する。

【対象】

海外に在留した後に帰国した外国人の内、来日して間もない日本語が全く分からない児童生徒。平成31年度は、試行的に中1～中3の生徒を対象とする。

【指導体制】

室長1名（校長OB予定）

日本語教育講師2名（ポルトガル語、フィリピン語（タガログ語） 各1名）

【期間】

約3カ月（原則、月曜日から木曜日とし、金曜日は在籍校へ）

【場所】

南中学校の余裕教室（予定）

【指導内容】

日本語（文字、語彙、基本文型、会話）、算数・数学、基本的な学校生活

【通所手段】

公共交通機関、徒歩、自転車、保護者の送迎

【期待される効果】

- ・学校生活への早期の適応が可能になる
- ・教職員や級友とのコミュニケーションが円滑になり、孤立化や不登校を防ぐ
- ・各学校の対応に対する困り感の減少につながる

【課題】

- ・多文化共生に関わる国際課を中心とした他部局との連携
 - ※社会文化部（国際課）…プレスクール関係、小学生への対応、講師の派遣
 - 市民生活部（市民課）…外国人家庭への対応
 - こども部（保育課、こども育成課）…プレスクール関係、放課後こども教室
 - 福祉部（地域福祉課）…外国人家庭への対応
- ・就学前、小学生、16歳以上の子供たち等、切れ目のない支援（プレスクール、プレクラスの対象、放課後子供教室など）
- ・指導者の人材確保
- ・何人ぐらい通うのか、児童生徒数の予測が不可能

2 教育行政に係る平成31年度当初予算案について

平成31年度当初予算に計上予定の新規又は拡充などの主な項目については、以下のとおり予定しています。

なお、平成31年度当初予算については、現時点では編成途中であるため、変更となる場合があります。

○ エアコンの整備

昨今の猛暑に対して子供たちの健康を守ることを第一に考え、早期に安全安心な教育環境を確保していく必要があることから、PFI手法により6月末までに小中学校全学年の普通教室及び特別教室等への空調設備整備を進める。

| | |
|------------|---------------------------|
| 2018年12月 | 事業契約締結（総額 5,792,340 千円） |
| 2019年6月末まで | 小中学校の整備対象教室全てにエアコン設置 |
| 2030年3月31日 | 事業終了（エアコン設置後約10年間の維持管理業務） |

* 予算としては、平成31年3月補正が主となる。平成31年度以降の予算は、割賦払い、維持管理費、燃料費を計上。

○ 小中学校の英語教育の充実

新学習指導要領が全面改訂される2020年度に向けて、文部科学省が示す外国語教育の移行措置に沿った形で、外国語指導助手（ALT）や小学校英語支援員（ST）を配置し、小中学生の英語教育の充実を図る。

特に、小学校5・6年生の外国語活動の拡充（年間50→70時間）に伴い、外国語指導助手（ALT）を増員する。

○ 帰国・外国人児童生徒の教育支援

日本語を話せず就学に課題を抱える帰国・外国人児童生徒を対象に、日本語教育講師・バイリンガル講師の各校巡回訪問に加えて日本語初期指導教室を新たに設置し初期指導を行う。日本語教育や学校生活適応指導等の充実を図ることで、帰国・外国人児童生徒が孤立することなく、日本語で学校生活を営み、学習に取り組めるようにする。

○ 「部活動指導員」の配置

生徒の技術向上を図るとともに、教員の部活動に係る勤務負担の軽減を図るため、部活動の顧問として技術的指導、部活動の管理運営、大会引率等を行う「部活動指導員」を中学校へ新たに配置する。

○ 教員の多忙化解消

教員補助者の配置人数を増員する。

○ タブレットパソコンの充実

小中学校において英語、数学、理科の3教科を中心にタブレット型情報端末を導入した授業を実践している。平成31年度は、中学校のタブレットパソコンを224台追加することで生徒数に応じた配備ができることになる。

○ 学校給食業務委託料の増額

物価の上昇などに対応するため、食材料費を1食あたり10円市費で上乘せする。このことによる保護者負担には影響ありません。

また、4月の無償化、消費税3%分公費負担は継続する。

○ 校舎等の整備

南部地域の急激な児童数増加による教室不足を解消するため、岡崎駅南土地区画整理事業により生じた用地を購入し、岡崎小学校の校地整備と校舎の増築を進めるにあたり、平成31年度は実施設計と地質調査を行う。

同じく児童数増加による教室不足が見込まれる大門小学校については、図書室を増築し、既存の図書室を教室に改修することで対応する。

また、外壁の爆裂処理、ベランダのペンキ塗り、樋の修繕、高木の剪定などに迅速に対応するため12m高所作業車を購入する。

○ 総合学習センターの整備

実技研修室を備えた教育センターとしての整備を行うため、今年度実施設計を行った。2021年4月リニューアルオープンに向けて、平成31年度から工事を行う。